		1 ///	1	->(0 i iuu ->			一八	Z/ +	υл	24	\boldsymbol{H}
評価対象事業				評価者	紹	E営企画	画課 担当課長	大阳	引 啓一		
	経企-01 企画総合計	型車 茶		自治事務	主管	<mark>i課</mark>	経営企画課				
	住任 01 正画心日刊	当 ず未		法定受託事務	関連	課					
	総合計画上の分野	行財政運営		施策の方針	行財政	運営					

1 事業の目的

果

2 平成26年度に実施した事業の概要

市民等 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を 図るため。 义 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜び

- ・第3期基本計画の各分野の進捗状況を市民意識調査等で把握し、年度における計画の進行管理を行い、ホームページで公表した。・前期実施計画の重点事業を中心に進行管理を行い、ホームページで公表した。
- ・地域活性化センター等が募集する補助金の受付申請事務を行った。
- ・近隣市との連携を進め、住民サービスの向上と事務の効率化を図った。

3 事業費等基礎データ

と新しい魅力を創造するまち」の実現

<u>'' </u>	F. 其 于 圣 拠 /	7				
一、人	データ区分	27年度当初予算	データ区分	26年度決算	/	備 考
デヘ	人口	177,243人	人口	177,464人	/	•各年3月31日
タ等	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯		(住民基本台帳)
7 0	事業の対象者数		事業の対象者数			
	当初予算(千円)	8,231	決算値(千円)	363		
運	国県支出金		国県支出金		/	
運営資源	地方債		地方債			
頁	その他	26	その他		/	
状	一般財源	8,205	一般財源	363		
況	人員配置数	3.5	人員配置数	3.0		
	人件費(千円)	27,790	人 件 費(千円)	22,804		
事	総事業費(千円)	36,021	総事業費(千円)	23,167		
経業 費運	市民1人当りの 経費(円)	203	市民1人当りの 経費(円)	131		
営	対象者1人当り の経費(円)		対象者1人当り の経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

-										
		F度事業実施っての課題								
		oために行っ 6年度の取組	効果的な基本計画の推 画の推進に必要なデー		期実施計画WEB版の作成や、新たな市民意識調査を実施し、計 □ 解決 □ 一部解決 □ 未解決					
未解決の課題 新たな課題 引き続き厳しい財政状況のため、第3期				兄のため、第3其	期基本計画を着実に推進するための新たな歳入確保策を検討する必要がある。					
÷L -:	率 性	事業費に削減	余地はないか		1. ある					
幼 辛		関連・類似事	業との統合はできないか		2. 統合に向けた検討は可能					
		事業の実施に	対する市民ニーズはある	るか	3. 変わらずにある					
妥当	鱼性	事業の廃止・体	木止による市民生活への影	響は大きいか	2. 廃止・休止による影響は小さいがある					
		今後も市が実施すべき事業か			5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある					
<u></u>	効 性	事業の成果は	は得られているか		2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である					
有级		事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか			4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している					
公 平	性	受益者負担は	な正・公平か	△.負担未導入	、△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない					
協	働	市民等と協働して事業を展開してい	マ東要ナ展問 マハフム	△.協働未実施	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない					
肋			(事業を展開し(いるか		協働実施済の場合のパートナー					
事業容の向	方		· ·	見 拡大 種直類の □ その	市政アドバイザー報償費の単価を引き下げる。新たにふるさと納税特典等作成委託やマーケティングアドバイザリー報償を予算化する。					
		□ d:他事業	ぎと統合し、本事業は廃止	:する =	事業へ統合					
予算模の向向	方	□ B:予算規	見模を拡大する 見模は現状維持とする 見模を縮小する	算規模の方向	1 31 12 3 21 2 1 31 1 3 36 1 3 3 4 1 3 3 5 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3					
総	評	ふるさと納税や	ーーーーーーーーー やマーケティングにより、 亲		Rを図り、持続可能な都市経営に努めていく。					

〇 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値) 比較事項 事務事業評価における指標設定率 団体名 鎌倉市 藤沢市 茅ヶ崎市 横須賀市 逗子市 三浦市 目標:100% 他市実績 74.8% 23.0% 90.4% 100.0% 100.0% 比較事項 実施計画の進行管理の結果を公開している自治体 団体名 鎌倉市 藤沢市 茅ヶ崎市 横須賀市 逗子市 三浦市 \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc 他市実績 比較事項 市民意識調査回収率 ※各市にてアンケート対象年齢、アンケート配布数等は異なります。 団体名 鎌倉市 藤沢市 茅ヶ崎市 横須賀市 逗子市 三浦市 他市実績 28.9% 44.2% 45.2% 47.3% 67.1% 48.7% 当該事業実施に伴う 事務事業評価の指標設定率については、各市バラつきがあるが、適正な評価を行うためにも、全ての事業に指標を設定す る必要があるため、引き続き、本事業を実施し、指標設定率の向上を目指します。なお、実施計画の進行管理の公開につ 他市比較に関する いては、実施している自治体がほとんどであり、本市としても引き続き公開を行っていきます。 考え方 ◎ 事業実施に係る指標 指標の 市民意識調査結果における「鎌倉に住み続けたい」と感じる市民の割合 % 指標の内容 備考 欱 当該指標を設定した理由 年次 H26 H27 H28 H29 H30 H31 H26の実績値 は、平成27年 目標値 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 当該事業の実施により、市民が 6月24日時点 実績値 本市に住み続けたいと感じてもら 84.7 の意識調査 うため。 集計データ 達成率 84.7% 単 指標の 指標の内容 行政評価における指標設定率 % 備考 当該指標を設定した理由 年次 H26 H27 H28 H29 H30 H31 目標値 80.0 80.0 85.0 90.0 95.0 100.0 適切に総合計画を進行するため 、事務事業評価において指標 実績値 74.8 を設定する必要があるため。 達成率 93.5% 市民意識調査有効回答回収率 指標の内容 備考 当該指標を設定した理由 年次 H26 H27 H28 H29 H30 H31 H26の実績値 目標値 40.045.0 50.0 55.0 60.0 は平成27年6 市民意識調査有効回答回収率 月24日時点 を上げることで、市民の声を施策 28.9 実績値 の集計データ に反映させる必要があるため。 達成率 0.0% 単 指標の内容 備考 当該指標を設定した理由 H26 H27 H29 H30 年次 H28 H31 目標値 実績値 達成率

当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方

指標の内容

第3期基本計画の進行管理に必要な指標設定率は比較的高いが、客観的評価を行うためにも指標設定率をより向上させていく。また、本市に住み続けたいと感じる市民の傾向に関しては、非常に高く、引き続き住み続けたいと感じてもらうべく、引き続き本事業を実施し、市民の理解を得られる的確かつ客観的な基本計画の進行管理を行う。さらに毎年実施している市民意識調査の回答回収率を上げ、市民の声を市政に反映させていく。

H28

欱

H29

傾向

H31

H30

備考

● 事業に関する特記事項

当該指標を設定した理由

年次

目標値 実績値 H26

□ 第3期基本計画前期実施計画重点事業 ┃ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業

H27